（別紙様式2）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：　鹿児島県
農業委員会名：　出水市農業委員会

Ⅰ　農業委員会の状況（令和3年3月31日現在）

1　農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,370	2,210				4,580
経営耕地面積	1,824	1,264	865	399		3,088
遊休農地面積	7	7				14
農地台帳面積	2,577	2,431				5,008

※1　耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3　遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,278
自給的農家数	929
販売農家数	1,349
主業農家数	386
準主業農家数	104
副業的農家数	836

※　農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,734
女性	1,216
40代以下	412

※　農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	478
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	34
農業参入法人	46
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2　農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　H　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	－							
女性	－							
40代以下	－							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　3年　9月12日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	16
認定農業者	13	12
認定農業者に準ずる者	0	0
女性	3	3
40代以下	1	1
中立委員	2	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	11	7

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4，590ha	1，760ha	38.3%
課　　題	借り手である担い手に、高齢化に伴う経営規模縮小や離農のため再設定をしない農業者が増えている。 また、貸し手側にも契約中の農地を売却したい意向を示す所有者が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
2，352ha	1，796ha	110．5ha	76.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・期間満了に伴う集積においては、農地中間管理機構を利用して認定農業者への集約、集積を図る。 ・農作業効率の向上を図るため面的集積に取り組む。 ・遊休農地の現地調査等の結果をもとに、地図情報との突合や周辺耕作者情報との擦り合わせを行い有効な集積に努める。 ・集積目標面積は、農業委員会で定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の目標面積を考慮して設定する。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員による担い手への新規・再設定のあっせんの結果、集積実績面積が令和元年度と比較して36haの増加となった。また、農地中間管理機構を利用した認定農業者への集積・集約も進み新規実績が110．5haあった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	若干、目標設定値が高くなっているが「農地等の利用の最適化推進指針」に基づいて目標値を設定した。
活動に対する評価	担い手の高齢化による経営規模縮小や離農が進んでいるため、今後はより一層、将来担い手となる新規参入者の確保に力を入れる必要がある。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	4経営体	10経営体	9経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1．2ha	7．1ha	2ha
課　　題	新規参入者が農地を取得する場合、既存の農業経営者が農地を取得しているため、優良な農地の取得が困難である。 また、農地面積を必要としない施設園芸においては、農業経験のない新規参入者にとっては、初期投資が農業経営を困難にしている。		

※1　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
7経営体	9経営体	128%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況（④／③×100）
7ha	2ha	28%

※1　参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
※3　参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	・関係部署との連携を図り新規参入者の情報を共有し、新規参入者に対する優良農地のあっせん活動により、新規参入者の農業経営の安定に努める。 ・目標数は、農業委員会で定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の目標数を考慮して設定する。
活動実績	関係部署と新規参入者の情報を共有しながら委員があっせん活動に努めた。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者数は、目標を達成することができたが、参入実績面積は、大きく目標を下回った。 令和3年度も農業委員会で定めた「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき目標設定する。
活動に対する評価	農地のあっせん活動を通して新規参入の支援に務めたが、今後は、関係部署等の情報を共有しながら、より一層、新規参入者と接する回数を増やし、農地面積の取得に協力していく必要がある。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	4，619ha	14ha	0.30%
課　　題	認定農家、担い手農家への優良農地の集積が図られる一方で耕作条件の悪い農地に遊休化が進行している。 また、優良農地においても所有者が特定できない農地等で遊休地が見られる。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和２年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況（②／①×100）
4ha	3．1ha	78%

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	28人		7月～8月	9月～10月
		調査方法	・農業委員及び推進委員による現地調査実施 ・地図情報との突合 ・周辺耕作者情報との擦り合わせ		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～12月		調査結果取りまとめ時期：12月～1月	
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数（実数）		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27人		7月～8月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期　12月		調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数：　75 筆		調査数：　0筆	0筆
		調査面積：　6．1ha		調査面積：　0ha	調査面積：　0ha
	その他の活動				

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	前年度の解消実績に基づいて目標設定した結果、本年度は目標に近い解消実績となった。
活動に対する評価	農地パトロールの結果に基づき、農業委員、事務局及び担い手農家等との情報共有を図りながら遊休農地の解消に取り組んだ。

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現　　状 （令和3年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	4，590ha	0ha
課　　題	違反転用となる前に事前防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実　　績①	増減（B-①）
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員及び推進委員の日常業務や農地パトロール等の実施により、常に違反転用を監視する。 市民に対し違反転用防止等の周知を図る。
活動実績	農業委員の日常業務や農地パトロール等の実施により、未然防止が図られた。
活動に対する評価	農業委員の日常業務や農地パトロール等の実施により、未然防止が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数：113件、うち許可113件及び不許可 0件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査及び現地調査の実施	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	委員全員により許可要件を満たしているか審議	
	是正措置		
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	113件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の縦覧、市ホームページへの掲載	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間（平均）	25日
	是正措置		

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数：145件）

点検項目		具体的な内容	
事実関係の確認	実施状況	申請書類の審査及び現地調査の実施	
	是正措置		
総会等での審議	実施状況	委員全員により許可要件を満たしているか審議	
	是正措置		
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の縦覧、市ホームページへの掲載	
	是正措置		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間（平均）	30日
	是正措置		

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	46法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	41法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	9法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	4法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	5法人
	提出しなかった理由	不明
	対応方針	農地法に基づく報告義務について、電話等で説明しながら提出を依頼した。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数　874件	公表時期　令和3年1月
		情報の提供方法：市ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数　175件	取りまとめ時期　令和3年4月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積　4，580ha	
		データ更新：住民記録台帳及び固定資産台帳の記録を基に、1月に更新した。	
		公表：	
	是正措置		

※その他の事務
上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している　その他の方法で公表している

農業委員会事務局における縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　0 件

提出先及び提出した意見の概要	

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　その他の方法で公表している